

BERCニュース

BERC懇談会を開催

活動実践 アンケート 高まる会員ニーズ

BERC(経営倫理実践研究センター)会員懇談会が2月17日、同本部セミナー室で開かれた。会員社から担当者が集まり、新年度の活動方針について各企業からの意見が出された。これらの意見、要望を検討、新年度活動に反映していく方針。3月17日にBERC会員説明会が開かれる。



09年度活動方針作成へBERC会員懇談会が開かれた=BERCセミナー室で

会、分科会の全ての研究会で、平均点は、「3・5ポイント以上」の評価をマ

の要求は年々高まっており、08年度に実施した15部

会・研究会・分科会のうち、4・0以上の評価を得

たのは、実践的CSR戦略

分科会、ケース部会前期

BERC関西部会、コン

プライアンスのグループ展

開研究会の4つで、部会は

3・84ポイント、研究会

は3・75ポイント、分科

会は3・95ポイントの総

平均満足度だった。

運営については、「この

ままよい」という意見は、

部会で89%、研究会で83%

32号の紙面



- 2面 「社会貢献活動の現場から」
- 3面 「第13期経営倫理士講座受講受付始まる」
- 4面 「雇用確保と内部留保のバランスを」
- 5面 「西松建設」
- 6面 「アンゲル 消費者との接点で」
- 7面 「CSR報告書の動向」
- 8面 「記者ノート」

BERCニュースは唯一の経営倫理・CSR専門紙

グループ研で2事例報告

活発な議論、情報交換も

第4回コンプライアンスグループ展開研究会が1月9日、BERC会議室で開かれ、2つの事例報告

キュラムの改善等について出された。忌憚のない意見交換があった。またBERCニュース、季刊誌「経営倫理」、ホームページなど情報提供媒体の一層の充実も打ち

が行われた。

前半は、日本テキサス・インスツルメンツのエシックス/ダイバーシティ・オフィスの村松邦子氏による「T1のエシックス・プログラム」。

後半は、資生堂総務部CSR室の坂巻佐代子氏が「資生堂の企業倫理とCSRについて」を発表。事例報告後、活発な議論や情報交換が行われた。

ビジネスコンサルタント会長

斎藤 彰悟さん



さいとう・しょうご
秋田県能代市出身。慶應義塾大学経済学部卒。69年4月にビジネスコンサルタントに入社。49歳の1995年4月に社長。2001年4月に会長。63歳

トップが語る

年からのセミナーで水谷雅一会長にご講演を頂いておりました。水谷さんと知り合ったことが入会のおきっかけです。07年7月末に経営者の養成について水谷さんと意見が合った

大の今道友信・名誉教授をお呼びしました。また、水谷さんと私でセミナーの講師をいたしました。米国の金融不安からトヨタ自動車をはじめ東芝など赤字になりますが、仕

倫理の基本は約束を守ること

の「経営技術に走りすぎている」ということでした。そこで人間性の向上を図るビジネススクール開催が必要だということ。08年4月から半年間コースで実施しました。「倫理と人間」というテーマでは東

うした社員がずっと残っているのが、企業との結びつきが強いのです。終身雇用、実力主義で組織を運営しています。76歳を最高年齢に、60歳以上の社員が30人います。いつまで働いても良い仕組みです。し

い、ということ。今の日本で欠けているものは何でしょうか？岡本浩一さんという社会心理学者が書いた「ナンバー2が会社をダメにする」という本を最近読みました。トップに対してものを言えないナンバー2が会社や社会をダメにしている、ということです。トップの言うことに黙って従っていることにより教条主義、権威主義が横行してしま

インタビュアー・経済ジャーナリスト 阿部和義

経営倫理実践センター(BERC)に入会したのは早かったと聞いてい

ます。きっかけは何でしょうか？

7月の株主総会が終わった頃に開催しています。99

向きのセミナーを、毎年

行動基準を作りました。12項目できています。株の取引についてはうるさく言っています。コンサルタントは企業情報を手しやす

内部留保に高まる関心

取り崩して、雇用確保を側面から
企業の成長には、不可欠な経営者側

非正規社員だけでなく、正社員の削減に手を着ける企業も始まるなど、雇用調整は深刻の度を増している。テレビや新聞は職を失い、住まいまでなくした派遣社員などの悲惨な姿をこれでもかとばかりに

報道。業績悪化を乗り切らなければならない、雇用問題への対応を誤ると企業イメージが大きく損なわれる可能性があるが出てきた。

定雇率の達成企業率は高いが、実雇率は低い。100人未満の企業の多くは1人障害者を雇用すれば、法定雇率は達成される。一方で、500-999人規模の未達成企業の22.5%、1000人以上規模の未達成企業の29.4%は4.5人以上9人以下の法定雇用数不足と問題は深刻である。

「障害者雇用進展」
20年度調査

「平成20年度障害者雇用状況報告」が厚生労働省から公表された。同報告では以下の点が明らかになった。同年6月1日時点で、民間企業で325603・0人の障害者が雇用されている(前年度より7.6%、約2万3千人増加)。雇用義務のある全73042社の内、法定雇用率「キーワード」を達成しているのは32803社(44.9%)、前年度は43.8%。全体としての実雇用率は1.59%(前年度は1.55%)。大企業に比べ、中小企業の方が法

表：企業規模別の障害者雇用状況(2008年6月1日時点)

区分	企業数	法定雇用率達成企業数	法定雇用率達成企業の割合	実雇用率※1
合計	73042	32083	44.9(43.8)	1.59(1.55)
56-99人	27519	12350	44.9(44.8)	1.42(1.43)
100-299人	32634	14902	45.7(44.4)	1.33(1.30)
300-499人	5957	2594	43.5(40.8)	1.54(1.49)
500-999人	4106	1718	41.8(40.4)	1.59(1.57)
1000人以上	2826	1239	43.8(40.1)	1.78(1.74)

出典：厚生労働省「障害者雇用状況報告」、()内は前年状況
※1 分布の雇用障害者総計を労働者数で割り、100倍したもの。

「キーワード」『法定雇用率』
障害者雇用促進法は、事業者に対し従業員数の一定比率を障害者とするように義務付けている。この比率が法定雇用率である。具体的には、雇用義務のある56人以上規模の民間企業は1.8%、国地方公共団体は2.1%となっている。障害者雇用率を達成できない場合は身体障害者雇用納付金を徴収し、一定比率以上の障害者を雇用する企業へは調整金を支給する。2006年4月に改正障害者雇用促進法が全面施行され同法改正で知的、身体障害者に加え、精神障害者が算定対象となった。また、重度の知的・身体障害者は2名とカウントし、短期労働の精神障害者は0.5人とカウントするなど、障害の程度に応じた算定となっている。

焦点
「雇用」激動

「内定取り消し」続く

厚労省 悪質な企業は公表

厚生労働省の調査では、2008年2月29日時点で、内定取り消し総数は342事業者・1574名を与える形となった。文科科学省の調査によると(冒頭の厚生労働省の調査結果とは若干異なる)、内定取り消しを通知されるには、経営の悪化(271社・1037名)や企業倒産(58社・520名)が大半。業界別には、製造業(112社・332名)不動産業(34社・293名)を筆頭に、建設業、情報通信業、卸売・小売業6名にのぼった。

このような状況に対して、厚生労働省は電話相談窓口の開設、大学とハローワークの連携、「新規学校卒業者の採用に関する指針」のいっそうの周知に取り組みしている。同指針によると、採用内定の取り消しに関する企業の取り組みが次の通り示されている。
第一に、事業主は、採用内定を取り消さないものと

が続く。米国発世界金融恐慌が実体経済にも影響を与えている。文科科学省の調査によると(冒頭の厚生労働省の調査結果とは若干異なる)、内定取り消しを通知されるには、経営の悪化(271社・1037名)や企業倒産(58社・520名)が大半。業界別には、製造業(112社・332名)不動産業(34社・293名)を筆頭に、建設業、情報通信業、卸売・小売業6名にのぼった。

派遣など非正規雇用労働者が急増した結果」と分析する。
労働問題に詳しい大学教授は「かつては経常赤字が2期連続の場合に初めて人員整理が検討されたが、今は赤字が確定しない段階で各社とも雇用を減らしている。市場の圧力が背景にあるのは明らかだ」と指摘する。たしかに米国流の「もの言う株主」の圧力もあって、株主配当は給与総額の減少を尻目に高水準を維持してきた。「資源の乏しい日本は人材こそが最大の資源。日本企業の強みはインターネットの書き込みなどでも「日本産業界代表する企業のトップはこれまで日本の経営のメリットを強調し、雇用は守ると豪語していたはず。それなのに真つ先に人員整理に乗り出したのは社会の信頼を裏切る行為」といった非難が相次ぐ。世論の後押しを受ける格好で労組側は「た

みは会社への忠誠心が高く、団結心も強い優秀な社員の存在だった。それを安易に切り捨てて将来はあるのか」と苦言を呈す経済評論家もいる。株主も従業員も、企業にとってはともに重要なステークホルダーのはず。バランスが一方に傾きすぎたはいけないというのだ。
労働組合は「労働者への還元が不十分のままに利益をため込んだ上、業績が不透明になった途端、安易に人減らしに頼るのは経営者の姿勢に問題がある」と批判。インターネットの書き込みなどでも「日本産業界代表する企業のトップはこれまで日本の経営のメリットを強調し、雇用は守ると豪語していたはず。それなのに真つ先に人員整理に乗り出したのは社会の信頼を裏切る行為」といった非難が相次ぐ。世論の後押しを受ける格好で労組側は「た

- ① 2年以上連続の内定取り消しを行った企業。
- ② 取り消し数が同一年度内に10人以上の企業。
- ③ 事業縮小を余儀なくされていると明らかに認められない企業。
- ④ 学生に対して取り消し理由の十分な説明を行わない企業。
- ⑤ 他の就職先を確保する等の支援をしない企業。

大限努力するとともに、学生からの補償等の要求には誠意を持って対応しなければならぬ。

更に同指針は、内定取り消しだけでなく、勤務開始時期繰り下げも同様の措置を取らなければいけない、と指摘している。
内定取り消しの社会的影響が大きい一方で、これらはいくまで指針であって、強制力を持たない。そこで、厚生労働省は悪質な内定取り消し企業名の公表に踏み切った。労働政策審議会は1月7日、悪質な内定取り消しを行った企業名の公表基準に関する厚生労働省案を承認した。公表基準は次の通り。

西松建設の裏金問題

OB設立団体隠れみのに

受注工作や違法献金の疑い

ミステリー

インサイド

準大手ゼネコン「西松建設」(東京都港区)の裏金問題を捜査していた東京地

検特捜部は、前社長の国沢幹雄容疑者(70)を1月20日、外国為替及び外国貿易法(外為法)違反容疑で逮捕、2月10日起訴した。国沢容疑者は逮捕当日付けで社長を引責辞任した。容疑は、香港の銀行口座

事件は経営トップが主導した不正の様相を呈しているが、前社長は「側近政治」を敷き、裏金の流れも側近を通じて行っていたとみられている。前社長は、会社OBが設立した政治団体を隠れみのにして企業献金を行う手法を提案した一人と見られている。

大分でもゼネコン裏金疑惑

激しい競争を反映?

2月10日に大手ゼネコンの鹿島が作った裏ガネをめぐり東京地検特捜部が激まったとみている。

隠れみのになっていた疑いのある団体は2つあり、会社側から課長級以上の社員や家族に団体の会員となるよう働きかけが行われていた。会費は年間数万円から10数万円、いったん社員が支払った後、ボーナス支給時に会社から会費相当分が上乘せされ「返金」され

鹿島はA社から5つの大規模工事をとり、大分県土地開発公社からは土地造成工事を請け負った。こうして工事の下請けを通して、工事費の水増しなどで裏ガネを作った。この裏ガネを大賀容疑者に渡していた。大賀容疑者は生まれ育ちも大分であり、兄は財界首脳と大分県立佐伯鶴城高校の同級生で親しかった。兄はA社に入社し途中で辞めて工務店の事業をしている、という。A社社長の自宅を作った。

大賀容疑者はこうして大賀社長の自宅を作った。大賀容疑者はこうして大賀社長の自宅を作った。大賀容疑者はこうして大賀社長の自宅を作った。

大賀容疑者はこうして大賀社長の自宅を作った。大賀容疑者はこうして大賀社長の自宅を作った。大賀容疑者はこうして大賀社長の自宅を作った。

大賀容疑者はこうして大賀社長の自宅を作った。大賀容疑者はこうして大賀社長の自宅を作った。大賀容疑者はこうして大賀社長の自宅を作った。

大賀容疑者はこうして大賀社長の自宅を作った。大賀容疑者はこうして大賀社長の自宅を作った。大賀容疑者はこうして大賀社長の自宅を作った。

大賀容疑者はこうして大賀社長の自宅を作った。大賀容疑者はこうして大賀社長の自宅を作った。大賀容疑者はこうして大賀社長の自宅を作った。

大賀容疑者はこうして大賀社長の自宅を作った。大賀容疑者はこうして大賀社長の自宅を作った。大賀容疑者はこうして大賀社長の自宅を作った。

大賀容疑者はこうして大賀社長の自宅を作った。大賀容疑者はこうして大賀社長の自宅を作った。大賀容疑者はこうして大賀社長の自宅を作った。

大賀容疑者はこうして大賀社長の自宅を作った。大賀容疑者はこうして大賀社長の自宅を作った。大賀容疑者はこうして大賀社長の自宅を作った。

大賀容疑者はこうして大賀社長の自宅を作った。大賀容疑者はこうして大賀社長の自宅を作った。大賀容疑者はこうして大賀社長の自宅を作った。

インタビュー

経営倫理 我社の取組み



総務部法務課長

根岸 伸明さん

キッコーマン

「食の安全と安心」を基本にコンプライアンス活動に取り組んでいます。そのためには、キッコーマングループ全体での定着活動が大切。グループ事業で中心に扱っている醤油は

保存に適した調味料で、長期の賞味期限を保証できるように、安全性の高い食品です。これからは、仮に海外のグループ会社でのミスが発生した場合でも、キッコーマングループとしての責任

が問われてくる。グループコンプライアンス強化を図らねばなりません。海外グループのコンプライアンス強化を昨年度から始めました。まず、北米3社の訪問からスタート、最近では2月中旬、上海2社、台湾1社のコンプライアンス状況の視察を行いました。来年度は、欧州グループを回る予定

です。いずれも、担当役員に同行しました。台湾では、最大手の食品会社・統一企業をパートナーに合併で事業を展開していますが、同社の「品質至上」「消費者満足」は、キッコーマンの経営方針「品質本位」「消費者本位」と一致しています。業務を協力し合う中で、コンプライアンスの社内研修等も担当する方針という。

注目!「企業内弁護士」採用

コンプライアンス活動を海外展開中

今年10月からは、持ち株会社に、いわゆるホールディングカンパニーへと経営組織が変更される。組織の統合や業務拡充に伴い、法務系案件も増える予測されるだけに、社内弁護士の活躍が期待される。

また、BERCのコンプライアンスの社内研修等も担当する方針という。

また、BERCのコンプライアンスの社内研修等も担当する方針という。

また、BERCのコンプライアンスの社内研修等も担当する方針という。

また、BERCのコンプライアンスの社内研修等も担当する方針という。

また、BERCのコンプライアンスの社内研修等も担当する方針という。

また、BERCのコンプライアンスの社内研修等も担当する方針という。

また、BERCのコンプライアンスの社内研修等も担当する方針という。

また、BERCのコンプライアンスの社内研修等も担当する方針という。

また、BERCのコンプライアンスの社内研修等も担当する方針という。

また、BERCのコンプライアンスの社内研修等も担当する方針という。

また、BERCのコンプライアンスの社内研修等も担当する方針という。

BERC入会の御案内

経営倫理実践研究センター(BERC)では、賛助会員の入会申し込みを受け付けています。

BERCは、我が国初の経営倫理の実践研究専門機関です。企業不祥事、不正の防止や企業の社会的責任を果たすため、理念普及、教育研修のノウハウ提供、実践活動研究グループへの参加、会員社間の交流と情報交換など幅広い活動を進めています。

▽年会費50万円
▽入会時に「経営倫理担当最高責任者」を登録していただきます。
申し込み・問い合わせは

経営倫理実践研究センター事務局へ。

電話 03(32221)1477
FAX 03(32221)1478

CSR報告書作成企業が急増

信頼性確保など課題も

新年度を迎え、各企業とを公表した。調査対象は、も、一斉にCSR報告書を発行する時期だ。監査および財務サービス提供の世界的大手KPMGは昨年、「CSR報告書に関する国際調査2008」

を公表した。調査対象は、フォーチュン・グローバル500の上位250企業(以下、G250)、日本、アメリカ、欧州各国など22カ国の売上高上位100企業(以下、N100)。

CSR報告書を作成する企業は増加している。独立したCSR報告書を作成しているG250企業は、05年調査の52%から08年調査の79%へ急増しており、各国別でも同様の傾向がみられる。N100調査では、日本企業の88%が単独のCSR報告書を作成しており、22カ国中1位。

また、日本のN100社の95%は、年次報告書にもCSR関連項目を記載しており、高い比率をほこる。また、年次事業報告書とCSR報告書の統合度に関し、日本の特徴は、年次報告書でCSR項目を記載し、別途に独立したCSR報告書を公表する点だ(N100日本企業の74%)。

しかし、CSR報告書が普及・浸透する一方で、報告書の信頼性確保が重要な課題となっている。

帝人に環境大臣賞

環境省と財団法人地球・人間環境フォーラム主催「第12回環境コミュニケーション大賞」の「持続可能性報告書大賞(環境大臣賞)」を、帝人グループCSR報告書(08年度版)が受賞した。他部門では、東芝、リコーが環境大臣賞、BERC会員企業では、九州電力、東京地下鉄、オムロン、富士ゼロックス、イオン、大和ハウス工業が各部門で地球・人間環境フォーラム理事長賞を受賞した。

また、日本内部統制大賞(Integrity Award)審査会が主催する「日本内部統制大賞2009」で最優秀賞を資生堂が受賞。オムロン、ベネッセコーポレーションがそれぞれ優秀賞を受賞した。

また、日本内部統制大賞(Integrity Award)審査会が主催する「日本内部統制大賞2009」で最優秀賞を資生堂が受賞。オムロン、ベネッセコーポレーションがそれぞれ優秀賞を受賞した。

企業不祥事等の概要 (2009年1~2月) (表は主要5紙を参考)

日本IBM	1月8日	06年度に在籍した全生徒約11万人の個人情報インターネット上に流出したと県教育委員会が発表した。授業料徴収システムの開発に使われたデータで、口座番号や住所、氏名など、IBMが業務委託した企業の社員のパソコンから流出したとみられる。
テレビ朝日	1月12日	10日放送の「情報整理バラエティー ウソバスター!」の中で紹介されたブログが、制作スタッフが番組用に作成したものであったとわかり、17日、謝罪のテロップとナレーションを放送。
アクサ代理店	1月16日	仏保険大手アクサグループのアクサ生命保険や、三井住友海上火災保険グループの生保などを相手に、企業向けの保険契約を大量に結び、販売手数料を不正に取得していたことが判明。不正契約は約1万件、得た手数料は100億円規模とみられている。
不動産会社「カーロ・ファクトリー」	1月28日	東京・渋谷の再開発のために三菱東京UFJ銀行の融資による資金で地上げをして得た所得約58億円を隠し、法人税約17億円を脱税した疑いで東京地検特捜部が遠藤修元社長を逮捕。
全日空のグループ会社	1月30日	「エアニッポンネットワーク」の機長が、離陸時に電子機器の使用を禁じた法令に反して操縦席から機外の風景をデジタルカメラで撮影していたことがわかり、国土交通省が同社を厳重注意処分。
ダイキン	2月3日	94年~96年に製造したエアコン室外機から発煙・発火する事故が昨年9月までに11件起きたと発表。約29万台をリコール(無償修理・部品交換)する。内部のプリント基板にナメクジやほこりが入りスパークしたなどが原因とみられる。
東京医科大学	2月4日	医学博士の学位論文の審査にあっていた教授らが博士号を得た医局員らから謝礼金目録で現金を受け取っていた。審査の教授1人あたり10万を渡すのが相場と臼井正彦学長自らもそうした慣習に染まっていたとして謝罪。
健康商品販売会社「エル・アンド・ジー」(L&G)	2月5日	疑似通貨「円天」を宣伝材料に全国3万7000人から総額約1260億円を集めたとされる事件で、警視庁などの特別捜査本部が組織犯罪処罰法違反(組織的詐欺)容疑で波和二(かずつぎ)会長ら21人を逮捕。関係者らの調べで92%の会員が被害者だった事実が明らかに。
日本漢字能力検定協会	2月9日	理事長、副理事長の父子がそれぞれ経営する民間企業2社と、賃貸料や業務委託など巨額の契約を結んでいたことが判明し文科省が立ち入り検査。
ライトブラック	2月10日	ゼネコン大手「鹿島」などがキャノンの工場建設工事で10数億円の裏金などを作っていた問題で、東京地検特捜部は法人税法違反(脱税)容疑で、コンサル会社の難波英雄社長ら5人、受注を仲介したとされる「ライトブラック」の大賀規久社長を逮捕。
三笠フーズ	2月10日	事故米の不正転売事件で、大阪、福岡、熊本の3府県警の合同捜査本部は冬木三男社長5人を不正競争防止法違反(虚偽表示)の容疑で逮捕。
セブンイレブン	2月20日	売れ残りを減らすため傘下の加盟店が弁当などの値引き販売するのを、優越的な地位を利用して不当に制限していたとして公正取引委員会が調査を開始。顧問弁護士らが「法令は順守しており、違反性は認識していない」と話した。
百十四銀行	2月24日	九条支店(大阪市西区)が不動産会社など4社に約10億円を不正融資したとされる事件で大阪府警は融資先の「ダイキハウジング」など20数カ所を特別責任容疑で家宅捜索。
新生企業	2月26日	広告代理店の同社が障害者団体向け割引郵便制度を使って、広告用ダイレクトメール(DM)を不正に安く郵送し、約9000万円を脱税していた疑いが強まり、大阪地検特捜部が郵便法と法人税法違反の疑いで、宇田敏代社長らを逮捕。
「日本音楽著作権協会」(JASRAC、東京)	2月27日	テレビやラジオで放送される音楽の著作権管理をめぐる、放送局との契約で楽曲を使用する仕組みが新規参入を妨げているとして、公正取引委員会が独禁法違反(私的独占)で排除措置命令。

BERC・CSR部会開く

欧州での事例など

オムロン深田氏が講演

2009年2月4日、南山会館でBERCのCSR部会が開かれ、オムロン株式会社取締役室顧問・深田静夫氏が「欧州の経済責任経営部会委員、国内

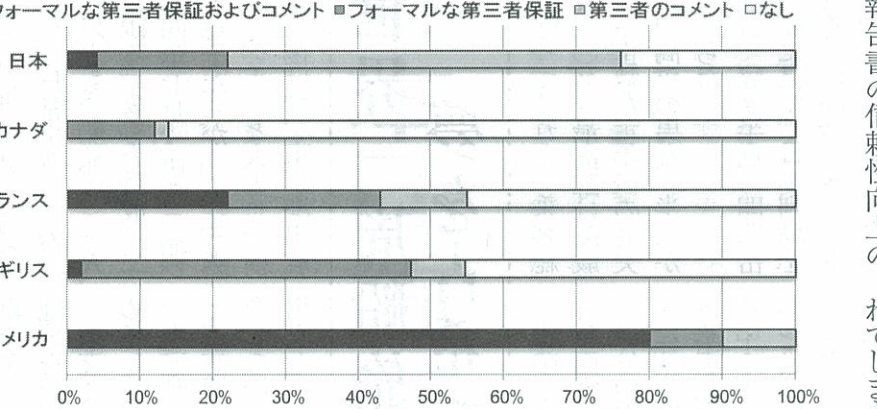
となつてくる。各国企業が第三者機関による保証を報告書に取り入れる中、日本

また、報告書作成にISA E3000やAA1000 OASといった保証基準を用いる企業も増加している。

最近では、自社の不祥事についても記載するようになってきたが、この姿勢がCSR報告書の信頼性を高めている。帝人のCSR報告書編集長である星野邦夫氏は次のように語る。

「報告書の信頼性向上の

表：各国売上高上位100社のCSR報告書と信頼性確保への取組み



出典：KPMG International Survey of Corporate Responsibility Reporting 2008を基に作成

「報告書の信頼性向上の...」

企業不祥事から会社を守るスペシャリスト

経営倫理士

「第13期・取得講座」受け付けスタート
09年5月開講～12月終了(毎月1～3回受講)

◆主催/問い合わせ
経営倫理実践普及協議会
〒102-0083 東京都千代田区麹町4-5-4 桜井ビル3F

TEL/FAX: 03-5212-4133
E-mail: keieirinrikyo@cz.blush.jp
URL: http://keieirinrikyo.blush.jp
◎ホームページから申し込むこともできます。

2008年の倫理面から見た新聞報道では「記事盗用」「ネット盗用」が相次いだ。これは新聞協会審査室がまとめたもの。同室では1951年以來、新聞倫理綱領、同広告倫理綱領に照らし、協会会員の紙面動向をまとめて

記者ノート

報道倫理からみた08年紙面

相次いだ記事盗用など

08年について盗用の内容は、1月、読売新聞金沢支局の記者がインターネット情報だけを頼って記事を書いていった。担当記者は休職1ヶ月の懲戒処分。掲載された記事の大学教授らの学歴に関して、「取材を受けていない」との抗議が新聞社にあった。

文化のページ

映画「アラビアのロレンス」の冒頭のシーンを記憶だろ。Googleをつけてオートバイにまたがり、猛スピードで走るロレンスこと、英国

地球交差点

取材メモに残ることなど...

< 6 >

の軍人で考古学者のT・E・ロレンス(1888-1935)が、前から来た少年の自転車をよけそねて、転倒する場面だ。オートバイ好きだったロレンスとして一躍、その名

自転車少年を避けた事故死



ロレンスが亡くなるまで住んでいたクラウド・ヒルの自宅=英国ドーセット州で

アラビアのロレンス

乗りに換えた「砂漠の英雄」が、自転車の少年をよけそねて事故を起こし、それがもとで不覚の死。自転車で乗っていたのは、2人だが、その1人、フランク・フレッチャーさんが、ロンドン郊外で健在ときいて、10年前、自宅を訪ねて会ったことがある。

人生の年後を楽しむ

佐江衆一

七十歳古希の記念に何をしようか。私は迷わず、少年の頃からの夢だった世界一周の船旅に決めた。安い費用で行きたい。しかも単なる旅行ではなく、さまざま新しい経験のできる船の旅。そこで、世界中のNGOと交流できるピースボートにして、船を見学した。三一、五〇〇トンの蒸気エンジンの客船。98日間の食費込みで二人部屋

世界一周船旅の

夢を古希で実現

とにして出航の日を待った。車を全力でこぐスピードで折角、日常を離れての三地球を一周するのだ。カ月以上の船旅は、一人東支那海を台湾の基隆港に旅に際する。妻も大賛成。二〇〇四年七月、快晴の朝、妻と息子たちが「これぞ男と古武道の護身術の型稽古のロマン！」と大書した横を

読んだら

老けないコラム

腎臓といえは、私たちはつい泌尿器と思いがちです。でも、実は血液をきれいにし、血圧や体液調整にも関係するなど、循環器の肝腎要であり、さらに別の大切な働きも担っています。

40歳からのAge-less

ワンポイント②④ < 腎臓・その1 >

まずは案外知らない腎臓の構造や機能からみていくことにしましょう。腎臓は、握り拳よりひと回りくらい大きいソラマメ形で、脊椎を挟んで左右に一对、丁度、腰が痛いときに、手を当てるちよつと上あたりにあります。

編集後記

▽日本の「雇用不安」への激震が続く、その動きは拡大、深刻化している。経営としては、この大型不況を乗り切るため、多様なリストラ策を打ち出しており、人員整理にも着手せざるを得ない場面に直面する。その時の経営判断こそ、経営者の真価、人間性が問われている。BERCニュース今号では、第4面で「雇用特集」として、主要な動きをまとめてみた。

で余分な水分や老廃物がろ過されて原尿になります。この量、およそ1日に1500~1600リットル。大きなペットボトル100本近くにもなります。このまますべて排泄されたら、私たちは脱水になってしまいます。が、ご安心を。尿管を通過するときに再吸収され、実際に排泄されるのはその100分の1、1日15リットルくらいになります。尿管では、このとき水分だけでなく、ブドウ糖やアミノ酸など、まだ利用価値のある栄養分も再吸収。腎臓は尿をつくるだけでなく、栄養をムダなく再吸収する血液のリサイクル・エコ工場なのです。